

【I】次の文章を読み、以下の問いに答えなさい。

2022年4月1日に改正（ 1 ）が施行され、（ア）成年年齢が20歳から（ 2 ）歳に引き下げられる。

この日をもって「大人」になる人は推定200万人を超す。年度替わりとあって、進学や就職で親元を離れる人も多いただろう。（ 3 ）権はすでに付与されているが、これを機に、社会を構成する一員としての自覚を新たにしてもらいたい。

引き下げによる大きな心配事は消費者被害の増加だ。

成人になれば保護者の同意なく契約を結べる。自由を手にする一方、（ 4 ）を理由にした解約などは認められず、責任を負わねばならなくなる。

（イ）契約を交わす際に十分注意するとともに、悪質な業者などに対抗するため、法律によって（ウ）消費者に保障されている権利に通じておくことも必要だ。

その強化を図る消費者契約法の改正案が（ 5 ）に提出されている。法案は、契約にあたって、個々の消費者の知識・経験に加え、年齢や心身の状態を考慮して必要な情報を伝えることを、業者の努力義務と定めた。また、消費者が契約を取り消せる場合として、①退去するのが難しい場所に連れて行かれて勧誘された②第三者に電話などで相談しようとしたら、威迫する言動を交えて妨害された一などを新たに設けた。

最近、深刻な被害が出ているのが投資マルチ商法だ。友人やSNS経由で（エ）仮想通貨や海外事業への投資話に乗り、さらに「誰かを勧誘すれば報酬が得られる」と持ちかけられ、結局は金を失い、解約もできないといった紛争が相次ぐ。

国民生活センターによると、とりわけ29歳以下からの相談が近年急増し、（オ）2020年度は過去最多の3300件を超えた。コロナ下での生活苦や孤立が背景に認められるケースが少なくない。借金を抱えて自殺に追いこまれた女性もいる。

今後、新成人が標的になることは十分考えられる。消費者庁が情報の収集、広報、適切・迅速な処分に取り組むのはもちろん、捜査機関や各地の弁護士会も目を光らせてほしい。何より一人ひとりが社会の担い手として、しっかりした知識と判断力を持つことが大切だ。消費者教育を充実させ、新成人の自立を後押ししたい。

出典：朝日新聞「社説」（2022年3月25日付朝刊）。出題に際し、文章を一部変更している。

問1. 空欄（ 1 ）に入る用語を、次の（A）～（D）より選び、解答欄1にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

（A）行政法 （B）刑法 （C）商法 （D）民法 （E）その他

問2. 空欄（ 2 ）に入る数字を、次の（A）～（D）より選び、解答欄2にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

（A）16 （B）17 （C）18 （D）19 （E）その他

問3. 空欄（ 3 ）に入る用語を、次の（A）～（D）より選び、解答欄3にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

（A）請求 （B）選挙 （C）被選挙 （D）労働基本 （E）その他

問4. 空欄（ 4 ）に入る用語を、次の（A）～（D）より選び、解答欄4にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

（A）学生 （B）失業 （C）被扶養者 （D）未成年 （E）その他

問5. 空欄（ 5 ）に入る用語を、次の（A）～（D）より選び、解答欄5にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

（A）国連 （B）国会 （C）最高裁判所 （D）内閣 （E）その他

問6. 下線部（ア）に関して、新たな成年年齢で認められる行為を次の（A）～（D）より選び、解答欄6にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

（A）飲酒 （B）喫煙 （C）馬券の購入 （D）クレジットカードの作成 （E）その他

問7. 下線部（イ）に関する説明として誤っているものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄7にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）あらゆる契約は当事者の意思で自由に結ぶことができる。
- （B）契約は法的拘束力を持つ。
- （C）公序良俗に反する契約は無効となる。
- （D）売買契約は売り手と買い手との間で商品の売買に同意したときに成立する。
- （E）その他

問8. 下線部（ウ）に関して誤っているものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄8にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）安全を求める権利 （B）知らされる権利 （C）選ぶ権利
- （D）意見が反映される権利 （E）その他

問9. 下線部（エ）に関する説明として誤っているものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄9にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- (A) 紙幣や貨幣の形をとることなく、インターネット上で取引される通貨である。
- (B) 政府によって価値が保証された法定通貨である。
- (C) 仮想通貨の信用の基礎は、ブロックチェーンと呼ばれる暗号技術である。
- (D) ビットコインは代表的な仮想通貨である。
- (E) その他

問 10. 下線部 (オ) の年に起きた出来事を、次の (A) ~ (D) より選び、解答欄 10 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) ソウルオリンピック開催
- (B) 新型コロナパンデミック宣言
- (C) クリントン政権発足
- (D) 核拡散防止条約発効
- (E) その他

【II】 次の年表を読み、以下の問いに答えなさい。

- 1945 年 国際連合の発足
- 1946 年 (ア) 日本国憲法の公布
- 1947 年 (イ) 地方自治法の公布
- 1955 年 (ウ) アジア・アフリカ会議
- 1956 年 (エ) 日ソ共同宣言
- 1964 年 日本が OECD に加盟
- 1972 年 日中国交正常化
- 1976 年 ロッキード事件
- 1989 年 (1) の壁の崩壊
- 1990 年 東西ドイツの統一
- 1995 年 (オ) WTO の発足
- 2001 年 (カ) 米国で同時多発テロ
- 2003 年 イラク戦争の勃発
- 2014 年 ロシアが (2) 半島の編入を宣言
- 2017 年 米国で (キ) トランプ大統領が就任
- 2022 年 世界人口が (3) 億人を突破

問 11. 空欄 (1) に入る名称を、次の (A) ~ (D) より選び、解答欄 11 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) ベルリン
- (B) モスクワ
- (C) プラハ
- (D) アテネ
- (E) その他

問 12. 空欄（ 2 ）に入る地名を、次の（A）～（D）より選び、解答欄 12 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）インド （B）アラビア （C）カムチャツカ （D）クリミア
（E）その他

問 13. 空欄（ 3 ）に入る数字を、次の（A）～（D）より選び、解答欄 13 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）30 （B）50 （C）80 （D）100 （E）その他

問 14. 下線部（ア）に関して、第一章に定められているものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 14 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）司法 （B）国会 （C）天皇 （D）財政 （E）その他

問 15. 下線部（イ）に関する説明文として誤っているものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 15 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）日本国憲法の「地方自治の本旨」にのっとり、定められている。
（B）知事は天皇の任命であることが定められている。
（C）地方公共団体の民主的な行政の確保と健全な発達を保障している。
（D）住民にさまざまな直接請求権を認めている。
（E）その他

問 16. 下線部（ウ）に関して、その別称を、次の（A）～（D）より選び、解答欄 16 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）バンドン会議 （B）ジャカルタ会議 （C）マニラ会議
（D）シンガポール会議 （E）その他

問 17. 下線部（エ）に関して、日本側代表の内閣総理大臣を、次の（A）～（D）より選び、解答欄 17 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）河野一郎 （B）鳩山邦夫 （C）鳩山一郎 （D）芦田均 （E）その他

問 18. 下線部（オ）に関して、本部が置かれている都市を、次の（A）～（D）より選び、解答欄 18 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）ソウル （B）東京 （C）ジュネーヴ （D）北京 （E）その他

問 19. 下線部 (カ) に関して、発生日を、次の (A) ~ (D) より選び、解答欄 19 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

(A) 9月11日 (B) 6月23日 (C) 8月9日 (D) 4月28日 (E) その他

問 20. 下線部 (キ) に関して、この大統領が行ったものとして誤っているものを、次の (A) ~ (D) より選び、解答欄 20 にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

(A) ユネスコからの離脱 (B) 初の米朝首脳会談 (C) パリ協定からの離脱
(D) キューバとの国交正常化 (E) その他

【Ⅲ】以下の問いに答えなさい。

問 21. アジア通貨危機が発生した年を、次の (A) ~ (D) より選び、解答欄 21 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

(A) 1989年 (B) 1995年 (C) 1997年 (D) 2001年 (E) その他

問 22. アイデンティティの確立を青年期の発達課題と考えた心理学者を、次の (A) ~ (D) より選び、解答欄 22 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

(A) フロイト (B) ルソー (C) レヴィン (D) エリクソン (E) その他

問 23. 日本の労働三権として誤っているものを、次の (A) ~ (D) より選び、解答欄 23 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

(A) 勤労権 (B) 団結権 (C) 団体行動権 (D) 団体交渉権 (E) その他

問 24. 2024年に発行された新紙幣の人物画と額面金額との組み合わせとして誤っているものを、次の (A) ~ (D) より選び、解答欄 24 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

(A) 渋沢栄一=一万円券 (B) 津田梅子=五千円券 (C) 与謝野晶子=二千円券
(D) 北里柴三郎=千円券 (E) その他

問 25. 2020年代の日本の財政に関する説明として最も適切なものを、次の (A) ~ (D) より選び、解答欄 25 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) 租税収入で歳出を賄えており、国債の発行を必要としない安定した状況にある。
- (B) 国債の発行は建設国債に限定されており、特例国債（赤字国債）は発行していない。
- (C) 政府の債務、いわゆる“国の借金”は、2024年3月末時点で1200兆円を超え、過去最大を更新した。
- (D) 建設国債だけでなく赤字国債も発行し、国債依存度は2000年代から一貫して上昇している。
- (E) その他

問 26. 日本の初代内閣総理大臣を、次の(A)～(D)より選び、解答欄26にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は(E)を選びなさい。

- (A) 黒田清隆 (B) 大隈重信 (C) 寺内正毅 (D) 山縣有朋 (E) その他

問 27. 人間を社会的動物ととらえ、プラトンの学園アカデメイアに学んだ哲学者を、次の(A)～(D)より選び、解答欄27にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は(E)を選びなさい。

- (A) アリストテレス (B) ソクラテス (C) デカルト
- (D) ベーコン (E) その他

問 28. 人間には、対話（コミュニケーション）によって合意を形成する対話的理性があると説いたドイツの哲学者・社会学者を、次の(A)～(D)より選び、解答欄28にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は(E)を選びなさい。

- (A) カント (B) ミル (C) ハーバーマス (D) エラスムス (E) その他

問 29. 日米安全保障条約に関する説明として誤っているものを、次の(A)～(D)より選び、解答欄29にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は(E)を選びなさい。

- (A) 旧条約が締結されたときの首相は、吉田茂である。
- (B) 1960年に改正されたときの首相は、松方正義である。
- (C) 1960年に改正されるときに、国論を二分する議論と運動が引き起こされた。
- (D) 旧条約は、サンフランシスコ講和条約とともに締結された。
- (E) その他

問 30. 中曽根康弘政権のときの施策を、次の(A)～(D)より選び、解答欄30にマークしなさい。ただし、該当する選択肢がない場合は(E)を選びなさい。

- (A) 所得倍増 (B) 国鉄民営化 (C) 消費税の導入
- (D) 日本列島改造 (E) その他